

入 札 説 明 書

令和8年1月8日千葉市公告第7号により公告した「令和8年度妊婦のための支援給付事業における妊婦支援給付金審査等業務委託」の入札等については、関係法令等に定めるもののほか、この入札説明書による。

1 制限付一般競争入札に付する事項

(1) 委託業務名

令和8年度妊婦のための支援給付事業における妊婦支援給付金審査等業務委託

(2) 契約概要

仕様書のとおり

(3) 委託期間

令和8年2月1日から令和9年5月31日まで（16か月間）

(4) 履行場所

健康支援課が承認する場所

2 入札参加資格

制限付一般競争入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 令和6・7年度千葉市委託入札参加資格者名簿に登録されている者であること（共同企業体による参加の場合は、構成する団体等それぞれが当該名簿に登録されていること）。

共同企業体による参加の場合、次のア、イを満たしていること。

ア 共同企業体を構成する各団体等が明確であり、それぞれが法人格を有すること。

イ 構成員間における協定書等において、事故が起きた場合などの責任の所在が明らかになっていること。

(2) 参加申込にあたっては、1事業者1参加申込とし、共同企業体による参加の場合、当該共同体の構成事業者は、本委託の他の共同企業体の構成事業者を兼ねていないこと。

(3) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定するプライバシーマークまたは TRUSTe を取得していること。

(4) ISO/IEC27001 または JISQ27001 の認証を取得していること。

(5) 令和6年度における出産・子育て応援給付事業の審査等業務委託を履行した実績もしくは令和7年度における妊婦のための支援給付事業の審査等業務委託を受託した実績があること。（契約書の写し等を添付すること。）

(6) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者で、次のいずれにも該当しないものであること。

ア 手形交換所による取引停止処分を受けてから、2年間を経過しない者

イ 当該入札日前6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）の更生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始の決定がなされていないもの

エ 民事再生法（平成11年法律第225号）の再生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの再生計画の認可の決定がなされていないもの

- オ 千葉市物品等入札参加資格者指名停止措置要領（昭和60年8月1日施行）に基づく指名停止措置等を入札参加資格申請期限の日から入札日までの間に受けている者
- カ 千葉市内において、都市計画法（昭和43年法律第100号）に違反している者
- キ 千葉市内に本店又は営業所等を有する者にあつては、千葉市税（延滞金を含む）を完納していないもの
- ク 千葉市内に本店又は営業所等を有する者で、個人住民税の特別徴収を行うべき者にあつては、個人住民税の特別徴収を行っていないもの

3 入札参加資格確認申請書の提出

制限付一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認申請書を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

- (1) 提出期間 公告の日から令和8年1月16日（金）まで
- (2) 提出場所 千葉市保健福祉局健康福祉部健康支援課
- (3) 提出方法 持参又は郵送（持参による場合は、土曜日、日曜日及び休日を除く午前9時00分から午後5時00分までとし、郵送の場合は令和8年1月15日（木）午後5時00分までに書留郵便にて必着とする。）
- (4) 確認通知 令和8年1月21日（水）までに申請者宛に入札参加資格確認結果通知書を発送する。

4 入札説明会

入札説明会は実施しない。

5 仕様等に関する質問

- (1) 受付期間
公告の日から令和8年1月15日（木）正午まで
- (2) 提出方法
後記10の契約事務担当課に質問書（任意様式可）を電子メールで提出すること。
- (3) 質問に対する回答期限
令和8年1月19日（月）
- (4) 回答方法
受付期間内に受理したすべての質問内容及び回答を、全入札参加者に対して電子メールで回答する。

6 入札手続等

- (1) 入札・開札の日時及び場所
日時 令和8年1月27日（火）午後2時00分
場所 千葉県千葉市中央区千葉港1-1
千葉市役所高層棟5階 L会議室501
3（4）の入札参加資格確認結果通知書の提示を求めるため、必ず持参すること。
- (2) 入札方法
入札者は、原則として前記（1）の入札・開札の日時及び場所に出席して所定の入札書をもって商号及び

入札件名を記載した封筒に入れ提出すること。ただし、郵便による入札の場合は二重封筒とし、表封筒に「入札書在中」と朱書して、後記 10 の契約事務担当課宛とし、令和 8 年 1 月 26 日（月）の午後 5 時 00 分までに書留郵便にて必着のこと。

(3) 入札書に記載する金額

ア 本件は、総価入札とする。

イ 入札金額は、当該業務委託契約の履行に要する一切の費用を含めて見積もること。ただし、対象者への支給決定通知書や妊娠後期アンケート案内文の発送に係る郵便料金は、実費による清算とするため入札金額に含めないこと。

ウ 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 入札時の提出書類

ア 入札書

イ 積算内訳書（後記（7）の落札候補者のみ提出）

ウ 委任状（入札の際に、代理人が入札・開札に立ち会う場合）

※書類の提出がない場合、又は、内容が不明瞭である場合は、当該入札は無効とする。

(5) 入札保証金

要（ただし、千葉市契約規則（昭和 40 年千葉市規則第 3 号）第 8 条第 1 項に該当する場合は、免除とする。）

(6) 最低制限価格

有

(7) 落札者の決定方法

千葉市契約規則第 10 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格で入札をした者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。なお、入札金額が最低制限価格に満たない場合は、失格とする。なお、落札者となるべき同価の入札を行った者が 2 人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

(8) 無効となる入札

千葉市契約規則第 16 条に該当する入札

7 開札に立ち会う者に関する事項

開札に立ち会う者は、入札者又はその代理人とする。代理人が立ち会う場所は、入札に関する権限及び開札に関する権限の委任を受けなければならない（入札前に委任状を提出すること。）

8 再度入札の実施

(1) 開札において予定価格に達する価格の入札がなく、落札者がいないときは、直ちに再度入札を行う。

(2) 再度入札の回数は、2 回とする。

(3) 再度入札には、初回の入札に参加しなかった者、開札に立ち会わなかった者又は初回の入札で無効とされ

た者は参加できない。

9 契約の手続等

(1) 契約保証金

要（ただし、千葉市契約規則第29条に該当する者は、免除とする。）

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(4) 契約条項等の閲覧

千葉市契約規則等は、10 の契約事務担当課で閲覧できる。

10 契約事務担当課

〒260-0025

千葉市中央区問屋町1-35 千葉ポートサイドタワー11階

千葉市保健福祉局健康福祉部健康支援課

電話：043-238-9925

Email：shien.HWH@city.chiba.lg.jp

※令和8年秋頃に千葉市保健医療センター（千葉市美浜区幸町1-3-9）に移転予定。